

## 東ト協 「標準的な運賃」 早めの届け出を 適正運賃の收受で労働条件改善へ

改正貨物自動車運送事業法に  
基づき、国土交通大臣がトラック  
運送事業の「標準的な運賃」を告  
示(令和2年4月24日)してから  
約1年半が経過した。国交省自  
動車局の集計によると、全国の届  
け出し率は今年8月末時点で31.  
4%(1万7869社と、このため、引き続き普及・活用に  
やく3割を超えた。こうした中  
で、東京都トラック協会(浅井隆  
会長)では全日本トラック協会と  
連携し、届け出促進に向けたセミ  
ナーなどを継続実施してきた。  
その結果、都内(東ト協会員以外  
を含む)の届け出し率は徐々に上昇  
しているが、8月末時点では11.  
8%と1割強にとどまっている。



**届け出し率**  
全国 31.4%  
東京 11.8%

こうした状  
況を踏まえ、  
東ト協では昨  
年来、全ト協  
との共催によ  
る「標準的な  
運賃」普及・  
活用セミナー  
を継続開催し  
ているほか、  
会員事業者  
に届け出し率  
や適用方法  
に関する各種  
情報・資料な  
どを提供。さ  
らに、今年7月からは独  
自の取り組みとして、各  
支部で個別または複数支  
部合同による説明・勉強  
会を順次開催している。  
「標準的な運賃」告示  
制度は改正事業法に基づ  
き、全産業平均より低い  
水準にあるトラック運賃  
の賃金など、労働条件  
改善を図ることを目的と  
しているもの。

### 岸田新内閣が発足

### 国交大臣に斉藤氏

自由民主党新総裁の岸  
田文雄衆議院議員(広島  
県1区、64歳)が、10月4  
日召集の臨時国会で第  
一内閣の国土交通大臣に  
就任した。これに伴い、  
新内閣の国土交通大臣に  
は公明党副代表の斉藤鉄  
夫衆議院議員(中国比例  
区、69歳)が就任した。



斉藤氏

100代内閣総理  
大臣に指名され、  
岸田内閣が発足し  
た。これに伴い、  
新内閣の国土交通大臣に  
は公明党副代表の斉藤鉄  
夫衆議院議員(中国比例  
区、69歳)が就任した。

### 東京都 リバウンド防止措置

「まん延防止等重点措置」  
をすべて解除し、飲食な  
どの制限を段階的  
に緩和することを  
決定した。  
今後は感染対策  
と日常生活を両立  
していくため、医  
療体制のもう一段  
の整備と着実なワ  
クチン接種を継続  
して進める一方、  
日常生活の回復に  
取り組む方針。

### 政府

### 「緊急事態宣言」など

9月30日ですべて解除

政府は9月28日、第77  
回新型コロナウイルス対  
策本部を開催し、9月30  
日までに、解除後のリバ  
ウンド防止措置を決定し  
た。  
都内全域を対象とし、  
実施期間は10月1日から  
24日まで。  
再拡大を防止するた  
め、都民に対して外出に  
際し、少人数で混雑して  
いる場所や時間を避けて  
行動することなどを要請  
するとともに、事業者に  
対しては、施設の使用制  
限(営業時間の短縮)や  
催事(イベントなど)の  
開催制限、職場への出勤  
者数の7割削減を目指す  
ことなどを求めている。

### 紙面あんない

厚労省、労災認定基準を改正  
国交省、事故対策費補助金2次募集  
東ト協、飲酒運転撲滅セミナー  
厚労副大臣、陸災防へ労災防止要請  
関運局、自動車運転者局長表彰

7 6 5 3 2  
古紙パルプ含有率80%再生紙を使用

8月末時点の全国と各  
運輸局別、関東各都県の  
届け出し率は、表の通り。  
運賃局別(沖縄除く)  
では、最も届け出し率が高  
いのは四国(76.8%)で、  
次いで中国(67.0%)。  
一方、最も低いのは関東  
(10.2%)で、次いで近  
畿(23.1%)となつて  
いる。

運輸支局	令和3年8月末		2年3月末 事業者数
	届出数	届出率	
関東	1,844	10.2	18,039
茨城	171	7.6	2,261
栃木	164	15.2	1,082
群馬	72	6.2	1,161
埼玉	393	11.9	3,305
千葉	124	5.6	2,211
東京	588	11.8	4,986
神奈川	220	8.6	2,545
山梨	112	23.0	488
北海道	1,586	47.4	3,349
東北	1,818	42.7	4,259
北陸信越	875	33.7	2,596
中部	2,300	34.0	6,767
近畿	2,169	23.1	9,392
中国	2,656	67.0	3,962
四国	1,617	76.8	2,105
九州	2,905	51.1	5,681
沖縄	99	12.2	809
合計	17,869	31.4	56,959

単位：件、%

## 東ト協 トラックフェスタ TOKYO2021 オンライン開催

10月9日動画公開

東ト協は10月9日  
の「トラックの日」  
から、Web上で「ト  
ruckフェスタ TOKYO  
2021」を親子で  
体験。安全と環境  
ウィズコロナからア  
フターコロナに向け  
て、」を開催し、社

会のエッセンスを伝  
えるトラック輸送の役  
割を紹介したオリジナル  
動画を、YouTube  
で公開している(本号に  
掲載)。オリジナル動画は、東  
ト協のふしぎな町に住む妖  
精のハシルとキズナ、ト  
ruckの力が、暮らして支  
えている物流や東ト協の  
環境・安全の取り組み、  
災害時緊急輸送への対応  
などをドラマ形式で紹介  
するもの。港支部のキャ  
ラクター・輸送戦隊トド  
ケルンジャーとのダンス  
など、見て楽しめる内容  
となっている。

会長が登場し、「緑ナン  
バーのトラック輸送事業  
者は、どんな時でも皆様  
の大切な荷物に真心を添  
えてお届けしてきまし  
た。人から人、町から町  
へさらなる安全と安心を  
目指して、これまでも、  
そしてこれからもトruck  
の力で東京の今を支  
え、未来をつくらせてい  
きます」とメッセージを  
発信している。



### トラック輸送の役割を 広く社会に発信・PR



ランディングページとアクセス用2次元コード

### 伊豆諸島へ台風接近 支援物資を緊急輸送



東ト協は9  
月27日、東  
京都からの要  
請を受け、伊  
豆諸島への台  
風16号接近に  
伴う備えとし  
て、利島村・  
御蔵島村・三  
宅村向け災害  
対応用支援物  
資の緊急輸送  
に協力した。  
今回の緊急  
輸送には多摩

東ト協 多摩支部

脳・心臓疾患

労災認定基準を改正

総合的に負荷要因評価

厚生労働省は、脳・心臓疾患の労災認定基準を改正し、9月14日付で労働基準局長通達「血管病変等を著しく増悪させる業務による脳血管疾患及び虚血性心疾患等の認定基準」を发出、同15日から施行した。



改正のポイントはず、長期間の過重業務の6か月間平均で月80時間を超える時間外労働の水準には至らないが、これに近い時間外労働があり、加えて一定の労働時間以外の負荷がある場合、業務と発症との関連性が強いと評価する。

因についても見直し、勤務間インターバルが短い勤務や身体的負荷を伴う業務などを評価対象に追加した。

また、短期間の過重業務・異常な出来事について、業務と発症との関連性が強いと判断できる場合を明確化し、「発症前におおむね1週間に継続して深夜時間帯に及ぶ時間外労働を行うなど過度の長時間労働が認められる場合」などを例示した。

中企庁・公取委

中小企業庁と公正取引委員会は、今年度も11月を「下請取引適正化推進月間」として、下請代金支払遅延等防止法の普及・啓発事業を集中的に実施する。

同労災認定基準は前回改正から約20年が経過し、この間に働き方の多様化や職場環境の変化が生じていることから、最新の医学的知見を踏ま

事故時の車両情報記録装置義務付け

国土交通省自動車局は9月30日、「道路運送車両の保安基準等及び道路運送車両の保安基準の細則を定める告示」などの一部改正を公布・施行した。

事故情報計測・記録装置(EDR)に係る国連規則を国内の保安基準に導入するため、関係法令などを整備した。保安基準などの改正では、乗車定員10人未満の乗用車および車両総重量

3・5ト以下以下の貨物車に対する制動要件に加え、対自転車の制動要件に適合する衝突被害軽減ブレーキ装着を義務化した。

適用日は新製車が6年7月1日、継続生産車が8年7月1日。さらに、タイヤ空気圧監視装置を備えた場合の技術的な要件の適用対象に、車両総重量3・5ト超のトラックとトレーラ、および乗車定員10人以上のバスを追加した。

このほか、道路運送車両法施行規則や装置型式指定規則などを一部改正した。

11月に下請取引適正化推進月間

中小企業庁と公正取引委員会による「下請取引適正化推進講習会」を開催する。また、取引支援サイトによる「下請取引適正化推進講習会」を開催する。

また、ポストコロナへのビジネスモデル変革などへの挑戦を後押しする税制として、中小企業などの活力強化に向けてデジタル投資を促す少額減価償却資産特例の拡充・本則化、償却資産に係る固定資産税の廃止、「パトナーシップ構築宣言」に登録した企業に対する税制上のインセンティブの付与などを求めている。

4年度 税制改正で意見書

東京商工会議所はこのほど、令和4年度税制改正に関する意見を取りまとめた。それによると、コロナ禍で中小企業がかつてない危機的な状況に直面していることから、中小企業などの事業継続・雇用維持や活力強化に向けた税制措置などを求めている。

意見書では、コロナ禍で困窮する中小企業などが将来に希望を持てる成長戦

略を早急に示し、中小企業などの取り組みを税制面から強力に支援する必要があると主張。

このため、特に中小企業の固定資産税の負担軽減、さらに生産性向上やDX(デジタルトランスフォーメーション)推進などの取り組みを強力に後押しすることが不可欠として、関係税制措置の実現を求めている。

また、ポストコロナへのビジネスモデル変革などへの挑戦を後押しする税制として、中小企業などの活力強化に向けてデジタル投資を促す少額減価償却資産特例の拡充・本則化、償却資産に係る固定資産税の廃止、「パトナーシップ構築宣言」に登録した企業に対する税制上のインセンティブの付与などを求めている。

事業継続・雇用維持 DX推進など支援を

意見書では、コロナ禍で困窮する中小企業などが将来に希望を持てる成長戦



早川氏

交通部長に早川氏

警視庁交通部長に、9月22日付で早川智之氏警察庁長官官房付が就任した。

早川氏(はやかわ さとゆき)氏 昭和44年生まれ、52歳。三重県出身。平成4年東京大学法学部卒業、同年警察庁入庁。警察庁交通局運転免許課長、交通局交通企画課長、交通局付、長崎県警察本部長、警察庁長官官房付を歴任。

政府 中小・小規模事業者 官公需契約の基本方針

政府は9月24日、令和3年度「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を閣議決定した。

基本方針は、「官公需者に対する中小企業者への受注の確保に関する法律」に基づき、官公需における中小企業・小規模事業者向けの契約比率や、受注機会の増大を図

また、今年度新たに講じる主な措置として、▽最低賃金の大幅引き上げが予定されていることから、受注者である中小企業・小規模事業者が最賃引き上げ分の円滑な価格転嫁を図ることができるよう柔軟に契約額の変更に応じること

また、今年度新たに講じる主な措置として、▽最低賃金の大幅引き上げが予定されていることから、受注者である中小企業・小規模事業者が最賃引き上げ分の円滑な価格転嫁を図ることができるよう柔軟に契約額の変更に応じること

最賃引き上げ 価格転嫁など

国土交通省(10月1日) 自動車局安全政策課長(大臣官房参事官) 国際物流担当 谷合隆

天然ガストラックは物流のエネルギーセキュリティ向上と大気環境改善を実現します。



石油系燃料に頼らない天然ガストラックは東日本大震災直後でも、大半が運行を停止することがありませんでした。天然ガスの産地は世界中にあり、エネルギーセキュリティ性が高いことが特徴です。さらに天然ガストラックはCO2やNOx、PMなどの排出量が少ないため大気環境改善に貢献しています。



# 運輸 点描

## 2024年問題 どのようにクリアするか

俗に「24年問題」と言われているが、タイムリミットが刻一刻と近づいてきている。説明するまでもなく、「2024年4月」から自動車運転業務に対して時間外労働時間の上限規制960時間が適用になる。残りの期間は2年半だが、まだ2年半もあると考えるか、もう2年半しかないかとらえるか、受け止め方は様々だ。そうした中で、基本的にはすでにクリアしている中小事業者もいる。これらの事業者はどのように対応したのだろうか。

従業員数90人で保有車両が70台規模のある事業者は、週休2日制で日曜日は全員が休み。そして、日曜日以外にシフト制にするかを本人の希望で選択できるようにしている。「新卒採用者の約半分は土・日曜が休みになっている。シフト制で土曜日出社する人の賃金は休日割増で、他の曜日に代休を取って週休2日にする。それでもごく一部を除けば、残業はほとんどない」という。

この事業者には多機能ドライバーが数人いて、自分が優先的に乗務する仕事のほかに、他の輪配

## 週休2日制や「副業」採用など 課題は運賃値上げや生産性向上

確保が最重要課題であるため、この事業者は教育に力を入れ、新卒採用者には入社後半年間の教育期間を設け、それ以外

教育コストもそうだが、労働時間短縮には人件費増が伴う。つまり、時短を実現するにはそれだけの原資の確保が不可欠である。この事業者は、基本的には車両稼働率の向上で原資を確保するような経営をしている。ほとんどは近・中距離輸送だが、一部の輸送では長距離輸送もある。この長距離輸送では帰りの高速料金も荷主の負担として、帰り荷は積まずにできるだけ早く帰社するようにしている。復路は空車で帰ってきて、労働時間短縮を図る。車両の回転率を高めた方が、トータルでは収益性が良いという考えである。このような働き方の実態をホームページやSNSなどでPRする専任のS

担当者も置いている。そのPRを見て実際に応募し、採用されたドライバーもいるそうだ。労働時間短縮には原資が必要だが、「24年問題」をクリアしている事業者をみると、運賃の低い荷主からの撤退と、車両の稼働効率の向上で生産性を上げるといったのが一般的な方法のようだ。保有車両20台の事業者は、一昨年4月から、1日勤務時間を8時間と勤務ローテーションの再構築と原資の確保が基本という点では共通している。そのように考えると「もう2年半しかない」「標準的な運賃」と標準運賃の確保が急がなくてはならない。

森田(富夫)

# 事故防止対策支援事業

国交省

## デジタル式運行記録計 I T点呼機器など補助

国土交通省は、10月4日から、令和3年度「事故防止対策支援推進事業」(自動車事故対策費補助金)の2次募集を行っている。申請期間は11月30日まで。

トラック運送事業者などに対し、運行管理の高度化や過労運転防止のための先進的な取り組みなどを支援するもの。

**【運行管理の高度化】**  
▽対象機器・限度額(1台当たり)①デジタル式運行記録計/車載器3万円・事務所用機器10万円、②映像記録型ドライブレコーダー/車載器2万円、事務所用機器3万円  
▽補助率 取得経費の3分の1  
▽I事業者当たり上限額 80万円

**【社内安全教育の実施】**  
▽補助対象 コンサルティング 国交大臣が認定したコンサルメニユー

**【過労運転防止の先進的な取り組み】**  
▽補助率 取得経費の3分の1  
▽I事業者当たり上限額 80万円

**【事業承継などに補助金】**  
中小企業庁は、令和3年度当初予算「事業承継引継ぎ補助金」の公募を行っている。申請受付は電子申請(Jグランツ)のみで行い、受付期間は10月26日までの予定。概要は次の通り。

**【事業承継などに補助金】**  
中小企業庁は、令和3年度当初予算「事業承継引継ぎ補助金」の公募を行っている。申請受付は電子申請(Jグランツ)のみで行い、受付期間は10月26日までの予定。概要は次の通り。

**【第11回 物流センサス 貨物純流動調査に協力】**  
国交省は、全国の物流体系の整備などに資するため、全国の貨物流動実態の把握を目的に第11回「全国貨物純流動調査」(物流センサス)を実施する。

**【10月「年休取得促進期間」】**  
厚生労働省は、今年も10月を「年次有給休暇取得促進期間」として、年休の取得促進に向けて集中的な周知・広報活動を行っている。

**【WebKIIT 運賃指数】**  
求荷求車情報ネットワークWebKIITの成約運賃指数によると、9月の指数は119で、前月9月は119、前年比2ポイント上昇

**【計画的付与制度 導入含め対応を】**  
厚生労働省は、今年も10月を「年次有給休暇取得促進期間」として、年休の取得促進に向けて集中的な周知・広報活動を行っている。

**矢崎の デジタコ・ドラレコ**  
今お使いのバックアイカメラの映像を録画できます!  
詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店  
**世田谷サービス株式会社**  
本社 03-5727-1600 (担当・青木)  
板橋(営) 03-5916-3557 (担当・倉持)  
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp  
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

### 応募総数は598作品 前年度の1.3倍増に



昨年の入賞作品展示/東ト協会館ロビー

東ト協は令和3年度「10/9トラックの日」児童絵画作品コンテストについて、9月上旬にかけて東京都内の小学生を対象に作品募集を行いました。その結果、応募総数598作品の応募があった。

作品募集に当たっては、東ト協ホームページや文化放送のラジオ送番組CM、スマートフォンアプリや告知チラシの配布などで広報。

東ト協は令和3年度「10/9トラックの日」児童絵画作品コンテストについて、9月上旬にかけて東京都内の小学生を対象に作品募集を行いました。その結果、応募総数598作品の応募があった。

都内では新型コロナウイルス感染症に伴う「緊急事態宣言」が続く中でコンテストへの影響も懸念されたが、応募総数は前年度と比較して約1.3倍に増え、数多くの作品が寄せられた。

PRするとともに、都内の全小中学校に配布されている「壁新聞」増刊号に特集記事を掲載するなどして、コンテストへの応募を呼びかけた。

特に、各支部が地域の教育委員会や小学校に対して協力依頼を行った結果、各小中学校で学校課題のある様々な作品を描いていただいた小学生の皆さんをはじめ、応募作品の取りまとめなどで協力いただいた先生方や、応募の呼びかけなど多大なるご協力をいただいた各支部の皆様に対し、紙上にて感謝を申し上げます。

東京都トラック協会は9月29日、東ト協会館7階大会議室で、全日本トラック協会との共催により、「標準的な運賃」活用セミナー(基礎編)(Web併用)を開催した。

開催に当たり、原島藤壽副会長(物流政策委員長)があいさつし、「昨年告示された『標準的な運賃』は、本来あるべき姿の運賃であり、一般的な他業種と同水準の賃金、

労働時間を基準とした場合のもの。この運賃を今すぐ収受することは難しいかもしれないが、この運賃を示して交渉し、少しでも運賃を上げていく努力が必要」と強調。その上で「標準的な運賃」の収受はまず届出をしないとスタートしないため、ぜひ届出を出してほしい」と述べた。

セミナーでは、講師の近代経営システム研究所代表の森高弘純氏が、「標準的な運賃」告示の背景、概要や届出方法、運賃料金適用方の作成ポイントなどについて説明。さらに、全ト協が提供する標準的な運賃検索・計算ツールや運賃表作成シートの活用、荷主との交渉方法について解説した。



森高氏は、各社でいくらの運賃を収受すべきかを把握し、荷主との運賃交渉をすることが重要と指摘。荷主は、運賃単体ではなくトータル物流コストで考えるため、運賃が下がっても物流コスト全体を下げることであれば交渉に応じてもら

える可能性がある」と説明し、今後、荷主との運賃交渉を実施して、収受改善を図ることにより、労働条件改善に取り組むよう呼びかけた。東ト協では「標準的な運賃」の普及・活用を図るため、全ト協と共催のセミナーに加え、今年度

は各支部が個別または複数支部合同で説明・勉強会を実施している。なお、全ト協では「標準的な運賃」の届け出様式や解説動画などの関連情報をホームページ(HP)で提供している(東ト協HPにリンク掲載)。

東ト協は11月19日、令和3年度「トレーラ」の適正な使用及び法改正等に関する研修会を追加開催する。研修対象は、トレーラを所有する会員事業所の管理者や整備担当者、ドライバー。定員は70人(先着順、1事業所2人まで)。なお、前回は9月10日開催の研修会を受講した者は対象外。

講師は、日本自動車工業会トレーラ部会の担当者。主な研修内容は、①トレーラにより安全な使用、②最新のトレーラに関する情報、③最新のトレーラに関する法規制の解説、④最新のトレーラに関する最新の法規制の解説、⑤最新のトレーラに関する最新の法規制の解説。

東京高速道路交通安全協議会。全運動・最終日の同30日、東ト協は、警視庁高速道路交通安全警察隊と合同で交通安全啓発キャンペーンを展開し、高速利用者に、安全運転の励みや事故防止を呼びかけた。

協会の活動やイベントに関するお知らせ。10月16日(日)から31日(日)までの日程ボード。10月16日(日)13時30分、18日(月)13時30分、20日(水)16時、22日(金)10時、24日(日)9時、26日(火)9時、28日(木)9時、30日(土)9時の開催予定。

協会の活動やイベントに関するお知らせ。10月16日(日)から31日(日)までの日程ボード。10月16日(日)13時30分、18日(月)13時30分、20日(水)16時、22日(金)10時、24日(日)9時、26日(火)9時、28日(木)9時、30日(土)9時の開催予定。

### 高速PAで交通安全啓発キャンペーン展開

中央道・石川PAで啓発活動

### からだ・メンタルヘルス

電話・Webで健康相談  
お気軽にご利用を! 無料

東京都トラック協会は、会員事業者の従業員などを対象に、メンタルヘルス関係を含めた各種健康相談に応じる「24時間電話健康相談」を行っている。24時間・365日年中無休で、利用は無料。

メンタルヘルス関係の相談には心理専門職が相談に応じる(平日午前9時~午後9時)。

◆電話相談窓口◆  
フリーダイヤル 0120-109-371

あわせて、健康情報に関するWebサイト「健康・こころのオンライン」(https://www.healthy-hotline.com/ログインID=tora)も利用可能。

お悔やみ申し上げます  
編谷 正幸氏(藤島運輸代表取締役・江戸川支部)9月18日に死去。57歳。通夜・葬儀は、家族葬により執り行った。

# 飲酒運転撲滅めざし コンテンツセミナー

東ト協



東ト協は9月30日、東ト総合会館で「飲酒運転撲滅コンテンツセミナー」を開催した。飲酒運転の自家用トラックによる小学生死傷事故を契機に、飲酒運転の根絶が強く求められていることから、ハード・ソフトの防止対策について研修したもの。

東ト協は9月30日、東ト総合会館で「飲酒運転撲滅コンテンツセミナー」を開催した。副会長(運輸安全委員長)があいさつし、政府による飲酒運転根絶に向けた緊急対策などを説明した後、今年はずでに事業用トラックの飲酒運転が17件起きていると懸念を示し、「一握りの心ないドライバーの飲酒運転により、世間一般に

## 点呼による日常管理 指導・啓発が重要

は業界の体質的な問題と捉えられる」と指摘。その上で「こうした状況が続けば、業界の社会的信頼性が失墜してしまい、経済的・社会的規制の強化につながりかねない」と述べ、その根絶への取り組みを求めた。

セミナーではまず、MS&ADインテリリスク総研の近藤真文氏(リスクマネジメント第二部長)が「飲酒運転根絶に向けてコミュニケーション強化と日常管理」と題して講演。

その上で「こうした状況が続けば、業界の社会的信頼性が失墜してしまい、経済的・社会的規制の強化につながりかねない」と述べ、その根絶への取り組みを求めた。

セミナーではまず、MS&ADインテリリスク総研の近藤真文氏(リスクマネジメント第二部長)が「飲酒運転根絶に向けてコミュニケーション強化と日常管理」と題して講演。

報告番組で放送された事業用ドライバーの飲酒実態の取材映像を紹介し、この後、飲酒運転の及ぼす影響として、脳機能の低下など危険性を指摘する。また、点呼による日常管理が重要とし、点呼の有効性を高める実施方法などを説いた。

引き続き、東海電子立川事業所の鈴木善郎氏が「かけ声だけでは足りない機器による本気の飲酒運転を促した。」

## 飲酒運転防止機器など 安全装置導入に助成

東ト協は全日本トラック協会の取次事業として、令和3年度「安全装置等導入促進助成事業」の申請受付を行っている。

助成要領は、次の通り。

- ▽受付期間 4年3月25日まで(東ト協の助成限度総数614台に達し次第、受付終了)。
- ▽対象装置 ①後方視野確認支援装置(バックアイカメラ/カメラ・モニター同時導入)、②側方視野確認支援装置(サイドビューカメラ/カメラと側方視野確認支援装置)

東ト協は全日本トラック協会の取次事業として、令和3年度「安全装置等導入促進助成事業」の申請受付を行っている。

助成要領は、次の通り。

- ▽受付期間 4年3月25日まで(東ト協の助成限度総数614台に達し次第、受付終了)。
- ▽対象装置 ①後方視野確認支援装置(バックアイカメラ/カメラ・モニター同時導入)、②側方視野確認支援装置(サイドビューカメラ/カメラと側方視野確認支援装置)

東ト協は会員事業者を対象として各種支援事業を実施している。

- 令和3年度支援事業のうち、現在、東ト協で受付中の事業は次の通り(カッコ内は受付期限)。
- ▽全ト協・自家用燃料供給施設整備支援事業(11月1日まで)
- ▽睡眠時無呼吸症候群(SAS)検査助成事業(12月24日まで)
- ▽第41回「地方近代化基金融資」申し込み公募(4年1月31日まで)
- ▽環境性能優良トラック導入に関する補助事業(4年1月31日まで)
- ▽働きやすい職場認定制度「取得促進助成事業」(4年2月28日まで)
- ▽信用保証協会の保証料に対する助成(4年2月28日まで)
- ▽エコドライブ管理システム(EMS)用機器・ドライブレコーダー(DR)用機器の導入に関する補助事業(4年2月28日まで)
- ▽環境タイヤ(リトルドタイヤ)導入に関する補助事業(4年2月28日まで)
- ▽全ト協・中小トラック運送事業者のための経営診断事業(4年3月1日まで)
- ▽健康診断助成事業(定期健康診断)(4年3月10日まで)
- ▽全ト協取次事業・安全装置等導入促進助成事業(4年3月25日まで)
- ▽全ト協取次事業・ドライバー等安全教育促進助成事業(4年3月28日まで)
- ▽業界別人材確保支援事業(運転免許取得支援)(4年3月10日まで)
- ▽労働相談事業
- ▽中小企業大学校講座受講促進助成制度
- 各支援事業の内容に関しては、東ト協ホームページ「助成(補助)・融資」を参照。

## 3年度 健康起因事故 防止研修会



東ト協鉄鋼専門部会(三村文雄部会長)は9月27日、東ト総合会館7階大会議室で、令和3年度「健康起因事故防止研修会」(Web併用)を開催した。

冒頭、三村部会長があいさつし、「トラック運送業界の事故件数は減少傾向にあるが、健康起因事故は増加している。鉄鋼輸送に従事しているドライバーの平均年齢・年齢構成は高く、健康起因事故防止のためには生活習慣病改善など一人ひとりの健康管理が重要だ」と述べた。

## 点呼時に血圧・睡眠確認 最適な休み方・働き方へ

研修会では、労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所産業保健研究グループ研究員・過労死等防止調査研究センター研究員(兼任)の松元俊氏が、「トラックドライバーの過労死・健康起因事故を防ぐための新しい

働き方・休み方について考える」と題して講演。同氏は、トラックドライバーの脳・心臓疾患による過労死や健康起因事故の発生状況を説明するとともに、不規則勤務や夜間・早朝勤務の働き方、休み方の問題点、優先すべき改善点などについて解説した。

脳・心臓疾患での労災(過労死など)の補償件数は、業種別で道路貨物運送業、職種別で自動車運送事業者が最も多いが、長時間・不規則勤務などが発生リスクを高めると説明し、注意を促した。また、睡眠不足

と安全運転ができないリスクとの関係などのデータを示しながら、点呼時の血圧測定や睡眠不足状況などを確認し、休み方などの最適化を図ることが重要と強調した。

「がんばれ！東京都代表」

全日本トラック協会主催の第53回「全国トラックドライバー・コンテスト」に、東ト協からは、第42回「東ト協ドライバー・コンテスト」で都知事賞(最優秀者)を受賞した日本通運・阿部寛之さんをはじめ4人が、東京都代表選手として出場する。

代表選手の名前は、

- 次を通り
- 敬称略、カッコ内は所属事業所・支部)。
- 4ト部門/阿部寛之(日本通運関東支店東京警送事業所新砂センター・港支部)
- 11ト部門/桑田修平(中央運輸興業・江戸川支部)
- ▽女性部門/川支部)
- ▽女性部門/宮田愛音(日本通運関東支店)
- 東甲信越アロックス(出場選手の所属企業1)

## 全国ドラコン出場選手 東ト協 日通・阿部さんら4人

全日本トラック協会主催の第53回「全国トラックドライバー・コンテスト」に、東ト協からは、第42回「東ト協ドライバー・コンテスト」で都知事賞(最優秀者)を受賞した日本通運・阿部寛之さんをはじめ4人が、東京都代表選手として出場する。

代表選手の名前は、

- 次を通り
- 敬称略、カッコ内は所属事業所・支部)。
- 4ト部門/阿部寛之(日本通運関東支店東京警送事業所新砂センター・港支部)
- 11ト部門/桑田修平(中央運輸興業・江戸川支部)
- ▽女性部門/川支部)
- ▽女性部門/宮田愛音(日本通運関東支店)
- 東甲信越アロックス(出場選手の所属企業1)

## 初任運転者特別講習



東ト協は10月1・2日、東ト総合会館(本部会場)で、令和3年度第4回「初任運転者特別講習」を実施している。講習は、交通安全を確保するために遵守すべき基本的事項など12項目について研修し、受講者には修了証明証を交付している。

東ト協では、本部会場と多摩会場年間延べ18回実施。今後、本部会場では12月3・4日と来年1月21・22日、多摩会場では11月12日と来年1月26日に開催する予定。

なお、申し込み期間など詳細は、東ト協ホームページを参照。

東ト協は10月1・2日、東ト総合会館(本部会場)で、令和3年度第4回「初任運転者特別講習」を実施している。講習は、交通安全を確保するために遵守すべき基本的事項など12項目について研修し、受講者には修了証明証を交付している。

# 陸運業の労災対策推進を 陸災防に対し副大臣要請



厚生労働省は9月29日、陸上貨物運送事業労働災害防止協会に対し、三原じゅん子副大臣(当時)による「陸上貨物運送事業における労働災害防止に向けたより一層の取組に関する要請書」を提出し、特に荷役災害の防止対策の周知・徹底などを求めた。

労災が増加傾向にある陸運業のほか、小売業や社会福祉施設の関係事業者団体に対し、安全に働き続けられる環境づくりに向けた積極的な取り組みについて協力要請した。

陸災防に対する要請書では、陸運業の死亡災害は着実に減少しているが、死傷災害(死亡・休業4日以上)は過去十数年間、増加傾向にあり、今年も同様な状況と指

別に見ると、多い順に①「墜落・転落」2687人(前年同期比15.9%増)、②「転倒」1711人(同22.8%増)、③「動作の反動・無理な動作」1673人(同10.6%増)。

## 厚労省 労災発生状況 8月末累計

厚生労働省がまとめた労働災害発生状況(速報値)によると、陸上貨物運送業の死傷者数(死亡・休業4日以上)は8月末累計9612人で、前年同期比62.3人(6.9%)増加し、このうち死亡者数は54人で同9人(20.0%)の大幅な増加となっている。

陸運業の死傷災害を事故の型別別に見ると、多い順に①「墜落・転落」2687人(前年同期比15.9%増)、②「転倒」1711人(同22.8%増)、③「動作の反動・無理な動作」1673人(同10.6%増)。

陸運業の死傷災害を事故の型別別に見ると、多い順に①「墜落・転落」2687人(前年同期比15.9%増)、②「転倒」1711人(同22.8%増)、③「動作の反動・無理な動作」1673人(同10.6%増)。

▽創意工夫による効果的な労災防止活動を行っている会員企業の好事例を収集し、その情報共有を図るなど、効果的な取り組みを行えるよう支援すること。

あわせて、副大臣要請を踏まえた具体的な実施事項について、同省労働基準局安全衛生部安全課

## 厚労省 カゴ車の荷役災害対策 作業前点検リスト作成

厚労省はこのほど、陸運業で多い荷役災害対策の一環として、ロールボックスパレット(カゴ車)などによる労災防止に向けて、「ロールボックスパレット/テールゲートリフター 使う前の5つの基本チェックリスト」を作成し、活用を呼びかけている。

それぞれのチェックリスト(作業前点検リスト)は、次の通り。

○ロールボックスパレット

者数が21.7%も減少しているが、死傷者数は15.5%増加している。

警察庁の交通事故統計(8月末累計)によると、事業用貨物自動車・第一当事者の死亡事故件数(軽貨物車を除く)は124件で、前年同期比4件(3.1%)減少している。

警察庁の交通事故統計(8月末累計)によると、事業用貨物自動車・第一当事者の死亡事故件数(軽貨物車を除く)は124件で、前年同期比4件(3.1%)減少している。

警察庁の交通事故統計(8月末累計)によると、事業用貨物自動車・第一当事者の死亡事故件数(軽貨物車を除く)は124件で、前年同期比4件(3.1%)減少している。

国交省

降積雪期  
立ち往生車両写真で  
安全対策状況を確認

国土交通省自動車局は9月30日、全日本トラック協会などに対し、「降積雪期における道路管理による立ち往生車両写真の撮影等について」を通知した。

この情報をもとに、各地方運輸局などでは当該車両を所有する運送事業者に対し、降積雪期における輸送の安全確保対策の実施状況を確認することとしている。

月別の推移(事業用貨物車全体)をみると、今年3・4・5月と増加傾向を辿り、その後、6月は半減に転じたものの、7・8月は再び増加傾向を示している。

なお、一般車を含めた全体の死亡事故件数は1585件で、同127件(7.4%)減少している。

なお、一般車を含めた全体の死亡事故件数は1585件で、同127件(7.4%)減少している。

運行管理者用

健康起因事故  
防止マニュアル

関交協  
オリジナル  
冊子

運行管理者用

# 健康起因事故 防止マニュアル

関交協では運送事業者の皆様とともに、交通事故削減を課題とし、様々な事故防止支援を行っております。近年、運転者の健康状態に起因する事故が増加傾向にあることから、事故に至る前に健診結果等を活用し、運転中に発症に至るリスクをできるだけ低減する取り組みが必要と考え、マニュアルを作成しました。

運行管理者の皆様にご一読いただき、事故防止にご活用いただければ幸いです。

ご希望の方は、関交協・安全推進部まで  
TEL: 03-5337-1754  
MAIL: anzen@kankokyo.or.jp

●トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止●  
**関東交通共済協同組合**



# トラック運送業

## 育児・介護休業法改正のポイント

NACマネジメント研究所 所長  
小林 弘和 (社会保険労務士)

### 令和3年6月9日に育児・介護休業法の改正法が公布されましたが、今般、改正法の施行時期などが公表されました。改正のポイントと合わせて、確認しておいていただきたいと思えます。

#### 1 令和4年4月1日 施行の内容

4年4月1日には、次の雇用環境の整備、個別の周知・意向確認の措置が義務化されます。なお、記載事項のうち、「産後パパ育休」に関しては、「産後パパ育休」に代わって、同制度が施行される4年10月1日以降に必要とされることとなります。

(1) 育児休業を取得しやすい雇用環境の整備  
育児休業と産後パパ育休(出生時育児休業制度・4年10月1日施行)の申し出が円滑に行われるようにするため、事業主は次の育児に関する措置のいずれかを講じなければなりません。なお、措置については、複数の措置を講じることが望ましいとされています。

▽育児休業・産後パパ育休に関する研修の実施  
▽育児休業・産後パパ育休に関する相談体制の整備(相談窓口設置)

#### 2 令和4年10月1日 施行の内容

▽雇用の保険の育児休業給付に関すること  
▽労働者が育児休業・産後パパ育休期間について負担すべき社会保険料の取り扱い  
▽個別周知・意向確認の方法  
面談、書面交付、FAX、電子メールなどのいずれかの方法によらなければなりません。

(3) 有期雇用労働者の育児休業取得要件の緩和  
現在、有期雇用労働者が育児休業を取得する場合には、

① 引き続き雇用された期間が1年以上であること  
② 子が1歳6か月に達するまでの間に契約が満了することが明らかでないこと

——の2つの条件を満たすことが必要となりますが、原則として②のみが要件となります。

なお、引き続き雇用された期間が1年未満の有期雇用労働者を、育児休業の対象から除外する場合には、現在の無期雇用労働者と同様に労使協定の締結により除外することが可能です。

5年4月1日に、従業員1000人超の企業に対し、育児休業などの取

#### 3 令和5年4月1日 施行の内容

得状況を年1回公表することが義務付けられます。なお、公表内容は、「男性の育児休業取得率」または「育児休業等と育児休業の取得率」と省令で定める予定です。

4 法改正に対する取り組みの必要性  
育児休業などの申し出・取得を理由に、事業主が解雇や退職強要、正社員からパートへの契約変更などの不利益な取り扱いを行うことは禁止されています。

今回の改正では妊娠・出産の申し出をしたこと、産後パパ育休の申し出・取得、産後パパ育休期間中の就業を申し出・同意しなかったことなどを理由とする、不利益な取り扱いも禁止されます。また、事業主には上司や同僚からのハラスメントを防止する措置を講じることが義務付けられています。

このように、不利益な取り扱いの禁止・ハラスメントの防止措置が法律で義務付けられるだけでなく、運送業の大きな課題である人手不足を解消し、今後、若者や女性の確保を目指していくためには、「子を産み育てやすい職場づくり」が避けられない課題であると思われま。

ぜひ、今回の法改正を前向きに捉えて、会社の重要テーマとして取り組みを行うようにしてください。

#### 若者や女性の確保へ 子育てしやすい職場に

▽自社の労働者の育児休業・産後パパ育休取得事例の収集・提供  
▽自社の労働者への育児休業・産後パパ育休制度と育児休業取得促進に関する方針の周知  
本人または配偶者の妊娠・出産などを申し出した労働者に対し、事業主は育児休業制度などに関する次の事項の周知と休業の取得意向の確認を、個別に行わなければならないとされています。なお、この際に、取得を控えさせるような形での個別周知と意向確認は認められません。

▽育児休業・産後パパ育休に関する制度  
▽育児休業・産後パパ育休の申し出先  
▽育児休業・産後パパ育休の申請方法  
▽育児休業・産後パパ育休の申請時期  
▽育児休業・産後パパ育休の申請書類  
▽育児休業・産後パパ育休の申請料  
▽育児休業・産後パパ育休の申請期間  
▽育児休業・産後パパ育休の申請方法

#### 秋の全国交通安全運動(9月21〜30日)が実施された。

例年、トラック運送業界団体が啓発活動を行っているが、今年は新型コロナウイルス感染症に伴う「緊急事態宣言」下で秋の交通安全運動を迎え、活動を自粛したところも多い。

東京都トラック協会では25支部のうち、街頭指導活動の統一実施日に街頭活動を行ったのは7支部で、コロナ禍で多くの支部が活動を見合わせました。また、実施した支部でもノベルティ配布を自粛したり、直接、手渡しせず、エ

秋の全国交通安全運動(9月21〜30日)が実施された。例年、トラック運送業界団体が啓発活動を行っているが、今年は新型コロナウイルス感染症に伴う「緊急事態宣言」下で秋の交通安全運動を迎え、活動を自粛したところも多い。

東京都トラック協会では25支部のうち、街頭指導活動の統一実施日に街頭活動を行ったのは7支部で、コロナ禍で多くの支部が活動を見合わせました。また、実施した支部でもノベルティ配布を自粛したり、直接、手渡しせず、エ

### ポケット



最も多く、次いで自動車、二輪車、自転車の34人。年齢別では70歳以上が51人と高齢者の事故率が高い。日頃から事故を起こさないよう、交通安全意識を高めることが職場や家庭にお

### スピード抑止、ハンブの効果

コバッグに入れて渡すなど配慮して活動を行った。昨年、警視庁管内の交通事故件数は2万5642件で、死者数は155人だった。貨物車が起因する死亡事故は、中型、準中型・普通がともに2件、大型で1件発生した。状態別では歩行中が67人と

最も多く、次いで自動車、二輪車、自転車の34人。年齢別では70歳以上が51人と高齢者の事故率が高い。日頃から事故を起こさないよう、交通安全意識を高めることが職場や家庭にお

このほどハンブ横断歩道が設置された(写真)。周辺は保育施設や小学校が位置し、児童も多い。ハンブの設置で、歩行者と運転者双方の視認性も高まり、さらなる注意喚起が図られる。



まちかど写真家 筑峯 総太

### パズル & クイズ

by 草野 公平

#### キー無しクロスワード

このクロスワードにはヒントのキーがありません。リストの文字を入れ意味のある言葉にしてクロスワードを完成してください。リストの文字は一度しか使えません。最後にA~Fを順に読むと解答になります。

セ		リ		チ	バ
	ー		キ		ヨ
ニ		モ		フ	フ
	リ		コ		メ
	ー			ネ	ピ
		リ			
ク		キ			ン

リスト  
イ イ ウ ウ ゴ  
タ チ ト ノ ハ  
ブ ロ ソ ン ー

解答  
A B C D E F

---

#### 応募方法

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。  
☆ インターネットでの応募も可能です。  
<https://www.totokyo.or.jp/>  
☆ インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の皆様へ」をクリックし、「東京都トラック時報」から「パズル&クイズ 解答フォーム」へ。

●宛先  
〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社)東京都トラック協会 総務部広報G「トラック時報」係

●締め切り  
10月末日(正解は11月10日号に掲載)

★9月10日号「クロスワード」の正解は「ショククノアキ」でした。

### 今夏、映画『キネマの神様』が公開された。コロナ禍に翻弄され1年遅れとなった。山田洋次監督89歳製作時、89作目の作品である。昨年3月に主演の一人・志村けん氏が新型コロナウイルス感染症に伴う肺炎で死去、翌4月には緊急事態宣言が発出され撮影は中断。Web会議などで打ち合わせを進め、完成に漕ぎつけた。夢の実現に向けた情熱がスクリーンから伝わってくる。感染拡大で、東ト協は会議・行事の中止に追い込まれた。それでも工夫を凝らし活動を続ける状況を、本紙が伝えている。会員のため、社会のための活動だ。◆春山茂雄著『脳内革命』によれば、嫌なことがあっても前向きに捉えようと、体に良いホルモンが脳内にできるそう。プラス思考が心身の良薬になるというわけ。◆10月9日は30回目の「トラックの日」だった。この日から東ト協は、昨年断念した「トラックフェスタ」をWeb上で開催した。コロナ禍にめげず、形を変えての開催だ。◆これまでの積み重ねを風化させない思いが見て取れる。必要不可欠な業界の姿を社会に発信し続けてほしい。神様は情熱を注ぐ人にはほほ笑むだろう。